

平成31年度 学童保育室待機児童緊急対策

平成31年2月

地域のちから推進部 住区推進課

1 策定の目的および主旨

現在、足立区の学童保育室整備は「足立区子ども・子育て支援事業計画」の中に位置づける「足立区放課後子ども総合プラン」（以下、「足立区総合プラン」）に基づいて実施しています。「足立区総合プラン」は、2020年4月に改定予定ですが、これまで学童保育需要数（申請数）を大まかな地域別でしか把握してこなかったため、結果的に需要と供給との間に乖離が生じることとなり、現時点で多数の待機児童が発生しています。

そのため、「足立区総合プラン」の改定前に早急な対策が必要であり、このたび「平成31年度 学童保育室待機児童緊急対策」（以下、『待機児童緊急対策』）を策定し、実施することとしました。

『待機児童緊急対策』の主旨は、今後、特に待機児童が多く見込まれる地域に早急に対策を講じることです。整備にあたっては、主に厚生労働省の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、可能な限り小学校内への設置や、公共施設の跡地利用等を検討していきます。また、公募による民設民営学童保育室の誘致を進めるため、補助制度の改善も行います。

なお、『待機児童緊急対策』で定めた整備計画は、「足立区総合プラン」の改定の際にあらためて検討・見直しするものとします。

2 民設民営学童保育室に対する補助制度の改善

民設民営学童保育室については、国・都・区の基準を満たしている事業者に対して補助を行っています。補助の主な内容は、開設のための改修工事や備品購入に要する経費（公募による選定の場合に限定）と、開設後の運営に要する経費です。

現在、民設民営学童保育室は区内に13ヶ所ありますが、平成23年度の開設分以降は、小学校内への設置、学童保育室定員の弾力化や児童館特例利用制度（ランドセルで児童館）を推進してきたため公募をしていません。また、補助制度の見直しも行ってきませんでした。このため、開設経費等に対する国や都による補助制度拡充にも対応していない現在の補助基準では、近年の人手不足や賃借物件の家賃上昇等の事情が反映されていません。

本『待機児童緊急対策』に基づき民設民営学童保育室を必要な地区に整備していく

うえで、現在の国・都の補助金を最大限に活用しつつ、区の補助基準も拡充して事業者を公募します（別紙１を参照）。

3 「足立区総合プラン」の改定にあたっての将来予測

本『待機児童緊急対策』では、早急に対策に着手することを目的に、住民基本台帳、直近の待機児童の状況および学童保育申請率を中心に待機児童の将来予測を行いました。

2020年度の「足立区総合プラン」改定時には、より精緻な分析を行うため、次のとおり取り組んでいきます。

(1) 新たな調査データ等の集積

平成31年1月より開始したニーズ調査における集計のほか、学童保育申請のあった新1年生の保育園・幼稚園における在園状況に関する集計、小学校別の申請件数（現在は、希望する学童保育室別の件数のみ）、年度途中退室者の理由分析等を行います。

(2) 集計エリアの細分化

これまでは区内を11地域に区分した集計方法を用いてきましたが、広い地域内についての細かい分析を行っていませんでした。今後は、おおむね1～1.5km四方の広さで30地区程度に細分化した集計を行います。

4 待機児童数の状況

特に待機児童が多い地域における整備を計画するために、過去3年間における待機児童の状況について、区内を11地域に分けて比較しました（表1）。

さらに、参考として、平成31年度における入室申請数と受入可能数から単純算出した、待機児童の目安となる数値を表示しました。

なお、平成28～30年度の待機児童数は、児童館特例利用制度の登録者を除いた実績数ですが、平成31年度は児童館特例利用制度の登録者数が未確定のため除いていません。

今回は早急に対応を図るために、従来どおり11地域に区分して比較を行いました。が、「足立区総合プラン」の改定時には、より精緻に把握するため30地区程度に細分化した集計を行います。

◆表 1 地域別 待機児童数の状況（別紙 2 を参照）

番号	地域名	待機児童数（人） 各年度 5 月 1 日現在			参考：申請数－ 受入可能数（注）
		H28	H29	H30	H31
1	千 住	42	29	46	117
2	綾瀬・東和	54	24	17	52
3	大谷田・佐野	17	7	11	-6
4	中央本町	32	21	29	12
5	花畑・保塚	25	47	54	45
6	竹の塚・六月	32	28	17	-10
7	梅島・梅田	28	51	41	46
8	西新井・江北	20	19	26	-24
9	伊 興	7	8	30	98
10	鹿浜・舎人	31	32	12	20
11	新田・江南	9	11	2	-36
	足立区合計	297	277	285	314

（注）平成 31 年度については、入室申請数と受入可能数から単純算出した、待機児童の目安となる数値です。

《待機児童数が特に多い地域における分析》

全体的には、児童館特例制度において入退室メール配信サービスを導入した平成 29 年度に待機児童数が減少しましたが、平成 30 年度からは再び増加傾向にあります。

（1）番号 1 千住地域

待機児童数が多く、平成 31 年度入室申請数も受入可能数を大きく上回っています。さらに地域内を細かく見ると、関屋地区（千住東、千住曙町近辺）が平成 30 年度に 20 名と特に多い状況です。しかし、現在のところ新たな学童保育室が設置できる小学校や公共施設が無いため、民設民営学童保育室の誘致等の対策が必要な地区と言えます。

なお、関屋地区以外の千住河原町周辺、千住桜木町周辺等も「足立区総合プラン」の改定において状況を注視していきます。

（2）番号 2 綾瀬・東和地域

近年は待機児童数が減少してきましたが、平成 31 年度入室申請数は受入可能数を大きく上回っています。地域内を細かく見ると、平均的に分布しているため、既存の学童保育室における受入可能数を増やす調整をします。また、小学校内の学童保育室設置も検討していきます。

（3）番号 5 花畑・保塚地域

待機児童数が年々増加しており、平成 31 年度入室申請数も受入可能数を大き

く上回っています。さらに地域内を細かく見ると、六町・保塚地区が平成30年度に40名と特に多く集中している状況です。しかし、現在のところ新たな学童保育室が設置できる小学校や公共施設が無いため、民設民営学童保育室の誘致等の対策が必要な地区と言えます。

(4) 番号7 梅島・梅田地域

待機児童数が多く、平成31年度入室申請数も受入可能数を大きく上回っています。地域内を細かく見ると、平均的に分布しており、対策として、周辺地域も含めて既存の学童保育室における受入可能数を増やすことを調整中です。ただし、地域内の待機児童数が他地域よりも多いため「足立区総合プラン」の改定においても状況を注視していきます。

(5) 番号9 伊興地域

近年になって待機児童数が著しく増加し、平成31年度入室申請数も受入可能数を大きく上回っています。さらに地域内を細かく見ると、特に伊興南地区（西伊興、西新井北側近辺）の申請数が年10名ずつ増加しており、小学校内の増設が必要な地区と言えます。

5 待機児童解消重点地区

本『待機児童緊急対策』においては、前記「2 待機児童数の状況」をもとに、学童保育の需要数が受入可能数を上回り、今後も特に待機児童が多く見込まれる次の3地区を「待機児童解消重点地区」に選定し、緊急的に学童保育室を整備していきます。

- (1) 「番号1 千住地域」における、関屋地区（千住東、千住曙町周辺）
- (2) 「番号5 花畑・保塚地域」における、六町・保塚地区
- (3) 「番号9 伊興地域」における、伊興南地区（西伊興、西新井北側周辺）

なお、3地区における今後の待機児童の見込みについては、早急に対策に着手する必要があることから、各地区における住民基本台帳上の学齢人口や、これまでの学童保育申請率等を参考に将来予測を行いました。

3地区におけるこれまでの待機児童数と、今後の将来予測については、以下のとおりです。

※各表の項目説明

- ①学齢人口 … 平成29、30年度は、地区内小学校における児童の実数。
平成31年度は30年度実績をもとにした予測数であり、また、2020年度以降は住民基本台帳に基づく学齢人口を集計したものであるため、

ともに小学校における将来の児童数を見込むものではない。

②第一希望申請数 … 平成29、30年度は実数。平成31年度以降は、低・高学年別に、学齢人口に平成30年度の申請率を乗じて算出した。

③申請率 … 平成29、30年度は、第一希望申請数÷学齢人口×100(%)。平成31年度以降は、平成30年度のものを使用した。

なお、申請率が低学年(1～3年生)と高学年(4～6年生)とで差があるため、区分して推計等を行った。

《参考》平成30年度の区平均は、低学年28.8%、高学年4.0%

④申請時余剰数 … 第一希望申請数－学童保育室定員。

⑤待機児童数 … 平成29、30年度における、申請時余剰となった児童から、児童館特例利用を利用することになった児童等を除いた人数。

(1)「番号1 千住地域」における、関屋地区(千住東、千住曙町近辺)

- ・地区内学童保育室：せきや学童保育室(2室)
- ・地区内小学校：千寿第八小学校

【関屋地区全体 申請数(需要数)と待機児童数(申請時余剰数)の見込み】

平成31年度以降の学齢人口を、住民基本台帳上の学齢人口から低学年・高学年ごとに予測し、これまでの申請率を掛けて申請数を算出しました。

申請数が学童保育室定員を上回った分が申請時余剰数(太字)であり、待機児童の目安となる数値です。

なお、小学校の将来の児童数を見込むものではありません。

表2

区分	年 度	平成 29	平成 30	平成 31	2020	2021	2022	2023
低学年 地区計	学齢人口(人)	272	273	270	298	292	289	284
	第一希望申請数(人)	103	108	107	118	116	114	112
	申請率(%)	37.9	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6
高学年 地区計	学齢人口(人)	239	273	278	313	315	302	298
	第一希望申請数(人)	7	12	12	14	14	13	13
	申請率(%)	2.9	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
全学年 地区計	学齢人口(人)	511	546	548	611	607	591	582
	第一希望申請数 A	110	120	119	132	130	127	125
	学童保育室定員 B	90	90	90	90	90	90	90
	申請時余剰数 B－A	20	30	29	42	40	37	35
	待機児童数(人)	5	20					

<関屋地区の状況と整備計画>

この地区には、学童保育室が千寿第八小学校内の1ヶ所にしかありません。

待機児童数（申請時余剰数）は、平成 29 年度あたりから急増しています。

学齢人口は、現時点で住民基本台帳から予測する限り、最近いくつかマンションが建設されてきていることもあってか、今後も微増が見込まれます。

これにより、学童保育の需要も増加傾向にあり、しかも地理的にも移動範囲が限られているため、待機児童数が多い状況が継続すると見込まれます。しかし、小学校内でのさらなる増設はスペース的に難しく、新設できる区有施設も見当たらない状況です。

このような状況を踏まえ、民設民営学童保育室（定員 30～40 名程度）を、2020 年 4 月開設を目途に誘致します。

そのため、2019 年度中に事業者の公募・選定を行います。

（２）「番号 5 花畑・保塚地域」における、六町・保塚地区

- ・地区内の学童保育室：①東栗原学童保育室 ②あおぞら学童保育室 ③保塚学童保育室
- ・地区内の小学校：東栗原小学校、加平小学校

【六町・保塚地区全体 申請数（需要数）と待機児童数（申請時余剰数）の見込み】

平成 31 年度以降の学齢人口を、住民基本台帳上の学齢人口から低学年・高学年ごとに予測し、これまでの申請率を掛けて申請数を算出しました。

申請数が学童保育室定員を上回った分が申請時余剰数（太字）であり、待機児童の目安となる数値です。

なお、小学校の将来の児童数を見込むものではありません。

表 3

区分	年 度	平成 29	平成 30	平成 31	2020	2021	2022	2023
低学年 地区計	学齢人口（人）	452	474	493	400	411	416	433
	第一希望申請数（人）	147	170	177	144	148	149	155
	申請率（％）	32.5	35.9	35.9	35.9	35.9	35.9	35.9
高学年 地区計	学齢人口（人）	443	457	479	373	393	391	400
	第一希望申請数（人）	27	39	41	32	33	33	34
	申請率（％）	6.1	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
全学年 地区計	学齢人口（人）	895	931	972	773	804	807	833
	第一希望申請数 A	174	209	218	176	181	182	189
	学童保育室定員 B	135	135	135	135	135	135	135
	申請時余剰数 B－A	39	74	83	41	46	47	54
	待機児童数（人）	21	40					

＜六町・保塚地区の状況と整備計画＞

この地区では、これまでの児童数の増加に伴い、学童保育室の待機児童数も増加してきました。

地区内の学童保育室のうち、東栗原学童保育室、あおぞら学童保育室は小学校内にあるため申請が多く待機児童が発生しており、これらに入室できなかった児童の一部が第二希望先の保塚学童保育室に入室して、ほぼ満員となっている状況です。

現時点で住民基本台帳から予測する限り、今後の学齢人口はやや減少しますが、それでも待機児童数（申請時余剰数）が多い状況が続くと見込まれます。しかし、小学校内でのさらなる増設は難しい状況です。

このような状況を踏まえ、民設民営学童保育室（定員30～40名程度）を、2020年4月開設を目途に誘致します。

そのため、2019年度中に事業者の公募・選定を行います。

（3）「番号9 伊興地域」における、伊興南地区（西伊興、西新井北側近辺）

- ・地区内学童保育室：①西伊興学童保育室 ②西伊興ほがらか学童保育室
③ドリームすみれクラブ
- ・地区内小学校：西伊興小学校、西新井第二小学校

【伊興南地区全体 申請数（需要数）と待機児童数（申請時余剰数）の見込み】

平成31年度以降の学齢人口を、住民基本台帳上の学齢人口から低学年・高学年ごとに予測し、これまでの申請率を掛けて申請数を算出しました。申請数が学童保育室定員を上回った分が申請時余剰数（太字）であり、待機児童の目安となる数値です。

なお、小学校の将来の児童数を見込むものではありません。

表4

区分	年 度	平成 29	平成 30	平成 31	2020	2021	2022	2023
低学年 地区計	学齢人口（人）	443	434	463	521	545	531	534
	第一希望申請数（人）	128	131	140	157	165	160	161
	申請率（％）	28.9	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2
高学年 地区計	学齢人口（人）	385	413	424	498	515	530	521
	第一希望申請数（人）	15	26	27	31	32	33	33
	申請率（％）	3.9	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
全学年 地区計	学齢人口（人）	828	847	887	1019	1060	1061	1055
	第一希望申請数 A	143	157	167	188	197	193	194
	学童保育室定員 B	122	127	127	127	127	127	127
	申請時余剰数 B－A	21	30	40	61	70	66	67
	待機児童数（人）	3	11					

<伊興南地区の状況と整備計画>

この地区の学童保育室3ヶ所における待機児童は、これまで徐々に増加してきており、平成30年度に西伊興ほかから学童保育室で定員5名増をはかったものの、解消には至りませんでした。

学齢人口は、現時点で住民基本台帳から予測する限り、戸建て住宅の増加が原因と推測される微増が続き、待機児童（申請時余剰数）も微増の状態で推移していくと見込まれます。

このような状況を踏まえ、学童保育室が無い西新井第二小学校内に、2020年4月を目途に学童保育室（定員30名程度）を新設します。

そのため、既存の教室を2019年の夏季休業中に改修します。なお、指定管理による運営とし、2019年度中に事業者の公募・選定を行います。

平成31年度中に実施する民設学童保育室の設置費用補助について

1 学童クラブ設置促進事業補助金（国・都による補助）

対象経費：学童の新規開設にかかる施設・設備の改修工事費、備品・消耗品購入費、開所前月（3月）分の家賃、礼金

（千円）

補助金名称	補助対象限度額	国補助 4/12	都補助 7/12	区負担 1/12	事業者負担
設置促進事業補助金	12,600	4,200	7,350	1,050	0
区の追加補助(1/2)	7,400	0	0	3,700	3,700
合計	20,000	4,200	7,350	4,750	3,700

2 学童クラブ開設準備支援事業補助金（都による補助）

対象経費：学童開設前に発生した家賃3か月分（開所前月家賃と礼金を除く）＝12月～2月分の家賃

（千円）

補助金名称	補助対象限度額	国補助 なし	都補助 2/3	区負担 1/3	事業者負担
開設準備支援補助金	750	0	500	250	0
区の追加補助(1/2)	750	0	0	375	375
合計	1,500	0	500	625	375

3 区による家賃補助

対象経費：学童開設前に発生した家賃2か月分＝10月～11月分の家賃

（千円）

補助金名称	補助対象限度額	国補助 なし	都補助 なし	区負担 1/2	事業者負担
区の追加補助(1/2)	1,000	0	0	500	500
合計	1,000	0	0	500	500

【合計】

（千円）

補助対象限度額 A	歳出予算額 B	国補助 C	都補助 D	区負担 B - (C + D)	事業者負担 A - B
22,500	17,925	4,200	7,850	5,875	4,575

設置2カ所のため

（千円）

45,000	35,850	8,400	15,700	11,750	9,150
--------	--------	-------	--------	--------	-------

地域別 待機児童数

